

令和6年度事業報告

我が国建設業界は、前年度に引き続き2024年度も燃料費や建設資材価格の高騰等に直面しており、このような状況の下、国土交通省では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を柱とする予算が組まれた。

会員企業はDX（デジタル・トランスフォーメーション）の積極的な導入等により円滑な工事の実施に努め、防災・減災対策の強化、国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備による国際競争力の確保、洋上風力発電設備の基地港湾への対応、カーボンニュートラルポート政策への取り組み、老朽化したインフラ対策等、豊かな国民生活の確保に向け、港湾、空港を中心とする良質な社会資本整備に尽力した。更に、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震に対しては港湾施設の復旧工法に関する調査研究を進め、復旧工事の技術的な課題や資機材調達上のボトルネックに関する検討を行い国土交通省に提言するとともに、被災した施設の復旧に貢献した。

一方、労働人口が大きく減少する中、建設業界では、若手労働者の不足や技能労働者の高齢化が進行し、担い手の確保と生産性の向上による省力化が喫緊の課題となっている。建設業についても2024年4月から時間外労働の上限規制が罰則付きで適用され、関連産業からの影響も懸念される。このため、建設産業の魅力を高め、担い手を確保するための計画的な休日確保や長時間労働の防止への取り組みを引き続き強化してきており、個人ベースでの4週8休はほぼ達成している。

更に、公正・誠実な協会活動の推進に努めるとともに、協会をあげてコンプライアンスの強化、事故防止対策の強化及び港湾・空港の社会インフラの重要性や建設業の役割を国民にわかりやすく示すための広報活動に積極的に取り組み、魅力ある事業環境、職場環境の構築に努めた。

1. 国内外の港湾・空港・海洋関係の社会インフラ整備の推進

- ・国土の開発・利用と保全に資する事業及び日本の経済の発展に不可欠な港湾・空港・海洋関係の社会インフラの建設を円滑かつ効率的に進めるため、会員企業は専門的技術等を活用して貢献した
- ・国土交通省港湾局(11月)、航空局(11月)、地方整備局・北海道開発局・内閣府沖縄総合事務局(10～11月)、防衛省(12月)に対し、受発注者双方が取り組むべき課題等に関して要望及び意見交換を実施する等、社会インフラ整備等を適切に促進するために不可欠な環境整備に精力的に取り組んだ
- ・本部・支部設計積算担当者会議を開催(6月)し、設計積算関係の課題を共有するとともに、現行積算基準と施工の実態との相違等を調査し、課題解決に向け国土交通省港湾局と意見交換(12月)を実施した

- ・国土交通省港湾局、(一財)国際臨海開発研究センター (OCDI)、(株)海外交通・都市開発事業支援機構等(JOIN)と海外建設プロジェクトの情報交換等を実施するとともに、港湾局主催のフィリピンでのインフラ海外展開セミナーに参加した
- ・ODA 事業実施に当たっての様々な課題に対して、外務省(5月、12月)、(独法)国際協力機構(JICA)(2月)への要望及び意見交換を実施した

2. 海洋土木技術の発展への取り組み

(1) 施工に関わる技術への取り組み

- ・防波堤、土砂処分場等の大規模な海上建設プロジェクトに関わる急速施工、工程管理等について、施工条件等を考慮しつつ、適用可能な最新の技術を含め自主研究を行い、技術提案を行った
- ・一般海域における浮体式洋上風力発電施設の大量急速施工法等を検討する浮体式洋上風力建設システム技術研究組合(FLOWCON)の設立を支援した

(2) 生産性向上の取り組み

① DX の推進

- ・国土交通省港湾局が設置する委員会及びWGに参加し、ICT 施工関係施策の実施に協力するとともに、特に港湾整備 BIM/CIM クラウドを活用した市販施工管理ソフトによる品質・出来形管理及び作業船の自動・自律化施工等、先駆的な取り組みについて提案を行った
- ・港湾工事における衛星三次元測位を用いた実証試験に協力し、生産性向上に資する3次元データを活用した出来形管理検査実施の実現に協力した

②プレキャスト化の推進

- ・国土交通省港湾局が策定した「港湾工事におけるプレキャスト工法導入検討マニュアル(試行版)」の適切な運用に取り組むとともに、各地で全面展開できるよう、評価マニュアルの見直しについて提案した

(3) GX の取り組み

- ・港湾工事のカーボンニュートラルに向け、作業船のCO₂排出量削減の調査・検討、国土交通省港湾局のWGへの参加、ブルーカーボンの取り組み検討等、カーボンニュートラルポート形成について検討を行った
- ・浮体式洋上風力発電施設について、大量急速施工や合理的な建設コストを実現するための建設システムの確立に向けた調査・研究を行った

(4) 新技術・新工法の開発、検証・標準化に向けた取り組み

- ・協会が従来から検討を行ってきた重力式係船岸の増深施工技術について、会員企業の内の8

社が進める国の革新的社会資本整備研究開発推進事業に支援した

3. 魅力ある建設産業の実現

(1) 働き方改革の推進

- ・ 会員企業が元請となった国発注工事について、休日取得、時間外労働の実態、適正な工期の確保等についてアンケートを実施した
- ・ 港湾建設関係団体の協力を得て、7月の一時期に現場で働く元請職員、協力会社職員、技能者全員を対象に、休日取得等の働き方改革に関する調査を行った他、作業船従事者の勤務実態等についてアンケートを実施した
- ・ これらの結果を基に、時間外労働時間の削減縮減のための更なる書類の簡素化、時間外労働時間の上限規制への対応による関連産業からの影響と対策等、働き方改革のための方策について検討を行い、国土交通省港湾局、地方整備局等との意見交換を通じて制度や運用の改善に努めた
- ・ 港湾管理者発注工事に関して休日取得の実態等についてアンケートを実施し、関東地方整備局管内(5月)、近畿地方整備局管内(6月)の港湾管理者と意見交換を実施した
- ・ 日本港湾空港建設協会連合会、(一社)日本海上起重技術協会、全国浚渫業協会、(一社)日本潜水協会と働き方改革に向け意見交換(4月、10月)を実施した

(2) 担い手の確保・育成

- ・ 担い手確保や若手技術者のスキルアップを図るため、官民合同の勉強会や現場見学会等を各支部において実施した
- ・ 「建設キャリアアップシステム(CCUS)」の普及を推進するとともに、能力評価を行う新たな職種(特定技能外国人制度で当初設けられた「海洋土木工」)の導入について、海洋土木工事に関わる関係団体と連携し検討を進めた
- ・ 担い手育成の一環としての外国人技能者の受入に関しては、日本港湾空港建設協会連合会外国人材センターを通じて、海洋土木技能の教育訓練について協力を行った

(3) 作業船の整備・運用に関する取り組み

- ・ 作業船の整備・運用に関して作業船稼働状況を調査するとともに、関係団体と連携して調査解析し、作業船損料や算定基準の課題の検討等を行い、国土交通省港湾局と意見交換(12月)を実施した
- ・ 全国的な作業船の係留泊地の不足について各支部において港湾毎の課題をマップで見える化して、地方整備局等、港湾管理者と課題解決に向けた協議を実施した
- ・ 作業船の継続的な保有と運用の安定化を図るため、支援措置等について、国土交通省港湾

局と連携を図りつつ検討した

4. 大規模災害発生時への対応

- ・令和6年能登半島地震に対しては、自主研究の一環として、復旧工法に関する調査研究を北陸支部とともに進め、復旧工事の技術的な課題や資機材調達上のボトルネックに関する検討を行い、円滑な復旧工事に資するよう北陸地方整備局に報告・提言した(4月、5月、12月、2月)
- ・能登半島地震災害復旧工事受注者が、工事安全や逼迫している材料の調達等の協調的な領域に関し連携して対応するための「能登復興港湾工事安全協議会」の設置を支援した

5. 公正・誠実な企業活動の推進

- ・コンプライアンスを遵守した企業活動の徹底を図るため、建設業法、独占禁止法等に関わる法令、規範等の改正事項について、会員企業に迅速に通知した
- ・「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」(内閣官房・公正取引委員会)を踏まえ、協会として「労務費等の適正な価格転嫁のための自主行動計画」(2024年5月)を策定した
- ・公益財団法人公正取引協会、地元県警本部及び国土交通省港湾局の協力を得て、日本港湾空港建設協会連合会と共同で独占禁止法、企業対象暴力及び港湾行政に関する講習会を中国(2月)、東北(3月)、北海道(3月)の3地区において行った

6. 安全・品質の確保と環境の保全

- ・会員企業の安全・環境対策のより一層の実効性の向上を図るため、会員企業に2024年度に発生した事故災害情報18件の周知及び再発防止策の水平展開を行った
- ・安全対策の徹底・安全意識の向上を図るため、会長(10月)及び安全環境対策本部長(10月)による安全環境パトロールを実施した
- ・現場における事故防止対策として、安全教育資料の「港湾工事災害事例集Ⅶ」を9月に制作するとともに、会員企業が施工する海洋土木工事の現場を対象に安全・環境対策のより一層の向上を図るため、安全(5月)、環境(9月)ポスター2種を作成し配布した
- ・本部・支部安全担当者合同会議の開催(7月)、本部・支部合同安全パトロールの実施、支部開催の安全講習会に本部からの講師派遣等を行った

7. 広報活動

- ・機関誌「Marine Voice 21」については、年4回発行するとともに、継続して配布先の更新・見直しの実施、一般の方にも読みやすい紙面構成とするように努めた
- ・海洋土木業界へ就職希望者を誘引するPR動画を作成するとともに、うみの現場見学会を常陸那珂港(8月)、苅田港(2月)にて開催した

- ・会員企業が取り組んでいる活動、研究成果等について、協会主催の港湾技術報告会（9月）を開催し、ICT 施工等に関わる最新技術の取り組みを報告した
- ・各種シンポジウムでの講演、港湾 DX に関わる研修、JICA が実施する技術者研修等に講師を派遣した

8. 支部活動

- ・支部総会、理事会、技術委員会、安全委員会を開催した。また、安全環境パトロール、地方整備局及び各港湾事務所等との意見交換会その他の活動を実施するとともに、各種検討会に参加した
- ・北陸支部においては、令和6年能登半島地震に対して自主研究の一環として、復旧工法に関する調査研究を本部とともに進め、復旧工事の技術的な課題や資機材調達上のボトルネックに関する検討を行い、円滑な復旧工事に資するよう北陸地方整備局に報告・提言した(4月、5月、12月、2月)
- ・更に、北陸地方整備局、石川県等に協力し、能登半島地震災害復旧連絡調整会議に参加して、港湾・漁港の発注状況と課題について協議した